

1. 直接死を最大限防ぐ

1-1 建築物等の大規模倒壊や火災による死傷者の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(1)	住宅・建築物の耐震化	大規模地震時における住宅・建築物の建物倒壊による死傷者の発生を防ぐために、住宅・建築物の所有者に対して耐震診断・耐震改修の必要性について周知するとともに、更なる耐震化を促進する必要がある。なお、構造部材だけでなく、非構造部材の耐震化や家具転倒防止対策についても、必要性の周知と実施を促進させる必要がある。		○	◎						○	
(2)	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	大規模地震時に被害を受けやすい大規模盛土造成地の有無や安全性について調査し、危険性が高い箇所の滑動崩落防止工事等の対策を実施する必要がある。			◎			○				
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	
(4)	住宅・建築物の不燃化	住宅・建築物の火災による死傷者の発生を防ぐために、住宅・建築物の所有者に対して不燃化の必要性について周知するとともに、不燃化対策を促進する必要がある。		○	◎						○	
(7)	地域の災害対応円滑化に資する道路等の整備	災害発生後に、避難行動や初期消火、救出・救助活動等を円滑に実施することができるよう、狭あい道路の拡幅化等を実施する必要がある。			◎							

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	地震による住宅・建築物の倒壊や火災による死傷者の発生を防ぐために、住民に対して耐震化や液状化対策、防火対策（感震ブレーカー、火災警報器、消火器の設置等）の必要性等、防災意識を向上させるための防災教育・研修、広報活動等を実施する必要がある。 また、発災直後は自助・共助により地域の災害対応を行う必要があることから、自治会、消防団、自主防災組織といった地域コミュニティの活性化を促すとともに、実効性のある災害対応を可能とするために、継続的な防災教育・研修の実施、防災訓練の企画実施支援等を実施する必要がある。	○	◎	○				○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。			◎						

1-3 気候変動等に伴い激甚化・頻発化する河川氾濫、内水氾濫による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	浸水害による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、浸水害が発生する前の事前避難の必要性や避難先、避難方法等についての周知、防災教育・研修の実施、避難訓練の企画実施支援を通じて防災力を向上させる必要がある。	○	◎				○	○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○						
(15)	水害に強い地域づくり	水害による被害を最小限にするために、雨水の河川への集中的な流入を減少させるための各家庭や企業、農地での雨水貯留浸透対策や、水害リスクの高い区域での建築物の工夫（宅盤嵩上げ、ピロティ化等）等の対策を講じる必要がある。		◎	○			○			

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）							再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成		広域・官民連携
(16)	河川改修及び流域貯留対策	水害による被害を最小限にするため、河道掘削や築堤等による河道改修に加え、調節池や流域貯留浸透施設等の整備を進める必要がある。また、排水機場等の河川管理施設について、老朽化対策を講じる必要がある。						◎			○
(17)	下水道施設等の対災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○
(18)	集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を推進する。			○		○	◎			
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進	要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設等）は、立退き避難に要する時間から逆算し、早めに避難行動を開始する必要がある。このため、施設管理者等へ講習会などの開催により、災害リスクの認知や避難に備えた事前の取組の必要性を認識してもらう必要がある。また、避難に要する時間から逆算した避難行動開始のタイミングや避難誘導方法等についてとりまとめた避難確保計画の策定を検討するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○			◎					
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定の取組（災害リスクや避難場所、避難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○				○	
(21)	浸水害からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、浸水害の発生前に安全な場所へ避難できるよう、洪水ハザードマップ・内水ハザードマップの作成や、避難所等の指定・整備等を行う必要がある。 また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が避難できるよう、消防団や自主防災組織等の地域住民が自ら避難所等の開設ができるような工夫等を行う必要がある。	◎	○					○		

1-4 土砂災害による死傷者の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	高齢化対策	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	土砂災害による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、土砂災害が発生する前の事前避難の必要性や避難先、避難方法等についての周知、防災教育・研修の実施、避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎				○	○			
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○		●
(22)	土砂災害の防災対策	大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、地すべり・急傾斜地崩壊対策などの対策を推進する必要がある。		○	○			◎	○			
(23)	防災重点ため池の防災対策	決壊した場合に人的被害や住家被害を生じ、経済活動や住民生活等への影響が大きい農業用ため池について、耐震対策やハザードマップ作成による住民への周知等を行う必要がある。						◎			○	
(24)	土砂災害からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、土砂災害の発生前に安全な場所へ避難できるよう、土砂災害ハザードマップの作成や、避難所等の指定・整備等を行う必要がある。 また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が避難できるよう、消防団や自主防災組織等の地域住民が自ら避難所等の開設ができるような工夫等を行う必要がある。	○	◎	○				○			

1-5 暴風や竜巻による死傷者の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	暴風や竜巻による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、暴風が発生する前の事前避難方法や竜巻発生時の緊急避難方法、避難先、避難方法等について、防災教育・研修による周知、避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎					○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○	●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○						●

1-6 住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生を防ぐためには、自助による主体的な避難行動が必要であるとともに、要配慮者等においては共助による避難行動の支援が必要がある。 したがって、災害ごとの避難の考え方や避難方法、避難支援の取組方法等について、防災教育・研修による周知や避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎		○			○			
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○		●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							●

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進	要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設等）は、立退き避難に要する時間から逆算し、早めに避難行動を開始する必要がある。このため、施設管理者等へ講習会などの開催により、災害リスクの認知や避難に備えた事前の取組の必要性を認識してもらう必要がある。また、避難に要する時間から逆算した避難行動開始のタイミングや避難誘導方法等についてとりまとめた避難確保計画の策定を検討するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○			◎						●
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定の取組（災害リスクや避難場所、避難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○			○			●
(25)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要があることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を推進する必要がある。	◎	○	○	○						

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	<p>地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。</p> <p>また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。</p> <p>なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。</p>	○	◎	○	○			○			

1-7 住民等が災害リスクを十分に認識していないことによる死傷者の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害発生前後において、自助・共助による主体的な避難行動等の対応がなされるよう、広報や防災教育・研修を通じて、地域の災害リスクや平時・災害時における対応方法等について周知を図るとともに、定期的な訓練の実施により対応力を向上させる必要がある。	○	◎					○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○	●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○						●
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○						●

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(28)	学校における防災教育の充実	将来の地域防災活動の担い手となる小中学生等に対して、災害から自らのいのちを守ることができるよう、地域の災害リスクや災害発生前後における避難行動等の対応方法等について、定期的な避難訓練だけでなく、各教科や総合的な学習の時間等、様々な教科と関連付けて防災教育を推進する必要がある。		○					◎		

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での物資・エネルギー供給の停止（食料・飲料水、電力、燃料等）

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時に食料・飲料水、電力、燃料等の物資・エネルギー供給が停止する場合に備えて、自助・共助による備蓄の必要性や備蓄方法等について、広報や防災教育・研修の実施を通じた周知を行う必要がある。	○	◎	○				○			
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		
(31)	ライフライン事業者との連携強化	ライフライン事業者において、ライフライン施設等の対災害性を確保するとともに、災害時に業務が継続できるよう、業務継続計画の策定や継続的な見直し、訓練の実施等の防災力強化の取組を促す必要がある。 また、災害時に迅速な情報共有ができるよう、町村とライフライン事業者間で情報共有体制等を構築するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○		◎					○	○	
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(33)	道路の法面对策	道路の防災、震災対策として町村道の法面对策を着実に推進するとともに、計画的に補修、施設の更新を行う必要がある。			◎			○		○	○
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。			◎						○
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎		○	
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○				
(38)	長生グリーンラインの共用に係る沿道等の防災機能充実・強化	災害時における受援等機能強化のため、現在段階的に供用を開始している長生グリーンラインの沿道等における防災機能の充実・強化を図る必要がある。			◎					○	
(39)	液状化対策	防災施設や交通機能の低下による災害対応能力の低下を回避するために、液状化対策を推進する必要がある。			◎						
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○	

2-2 長期にわたる孤立集落等の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	長期にわたり孤立した場合は外部からの支援が途絶するため、孤立の可能性がある集落の住民等に対して、外部との複数の通信手段の確保や飲料水、食料、常用薬などの備蓄の必要性等について、広報や防災教育・研修等による周知を通じて啓発する必要がある。	○	◎					○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎		○	●
(41)	ヘリコプターによる対策の充実	孤立集落が発生した場合、ヘリコプターによる空路からの孤立地域の救助・救援活動を迅速・円滑に行うことができるよう、警察・消防・自衛隊、ドクターヘリ等との実動訓練等を行うなど、対策を充実させる必要がある。	◎							○	

2-3 救助・救急活動等の絶対的不足

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時は公助による救助・救急活動能力には限界があることから、自助・共助による救助・救急活動の取組が重要となる。 したがって、消防団や自主防災組織の組織結成や構成員増加の取組や、自助・共助による救助・救急活動の必要性や活動方法等について、広報や防災教育・研修による周知や救命講習、防災訓練等を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎		○			○			
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(42)	常備消防力の強化	消防等において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。	◎									

2-4 長期にわたる帰宅困難者の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ確かな情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供することから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的を実施する必要がある。	◎	○	○							●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(43)	帰宅困難者対策	公共交通機関の停止や被災による道路閉塞等による帰宅困難者が発生に備えて、帰宅困難者の発生が想定される地域の避難所や公共施設、集客施設等において、帰宅困難者の発生を前提とした対応方針や備蓄等の対策を講じる必要がある。また、帰宅困難者が発生した場合の対応の必要性や対応方法等について、広報や防災教育・研修の機会において周知する必要がある。			◎		○			○		

2-5 医療機能の絶対的不足・麻痺

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(44)	医療機能継続のための防災対策	地域医療の中核を担っている病院においては、災害発生前後においても医療機能が継続的に提供できるよう、耐震化や浸水対策等の耐災害性を強化するとともに、事業継続計画（BCP）の作成や防災訓練の実施による対応力の強化等を促す必要がある。				◎			○			
(45)	広域医療体制の充実・強化	広域的かつ大規模な災害の場合、医療機関等において、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、医師会、薬剤師会及び関係機関と連携して備蓄・支援体制構築に努めるなど、医療救護体制の強化を図る必要がある。				◎				○		

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(17)	下水道施設等の対災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。 また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。 なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○	○			○			●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(46)	災害対応従事者における感染症拡大防止対策	災害時に災害由来でない感染症が発生する場合に備えて、災害対応に従事する防災関係機関や町村外からの応援職員、災害ボランティア等に対して、感染拡大防止措置の徹底を周知するとともに、感染症拡大防止を念頭に置いた災害対応を行うための空間レイアウトや被災者への支援方法等についてあらかじめ検討し、訓練等により実効性を確保しておく必要がある。	○	○		◎						

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティアを円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。 なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染症拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○		
(48)	予防接種や消毒、害虫駆除等の実施	感染症の発生・蔓延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、消毒や害虫駆除等を速やかに実施するための体制等を構築しておく必要がある。		○		◎					
(49)	浄化槽の整備促進	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。また、災害が発生した場合における被災浄化槽の迅速な情報収集のために、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法廷検査情報、処理対象人員等）を運用することが必要である。	○	○	○			◎			○
(50)	災害廃棄物処理体制の整備	円滑な廃棄物処理を行うために、廃棄物処理体制や手続きの確立、仮置き場の選定、被災者への排出ルールの周知方法・内容、自治体間や民間団体との協力体制等について整備するとともに、継続的な訓練・研修の実施を通じて対応力を強化する必要がある。						◎	○		
(51)	広域火葬体制の構築	被災町村が平時に使用している火葬場の火葬能力でだけでは遺体の火葬を行うことが不可能になるおそれがあるため、近隣市町村の火葬場を活用した広域火葬の実施体制を構築する必要がある。	○					◎		○	

2-7 避難生活における被災者の健康状態悪化（劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理等）

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時は、地域住民が主体となって避難所を開設・運営する必要があることから、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域住民が主体となった避難所開設・運営や在宅避難者・避難所外避難者への支援等について防災教育・研修や広報による周知や、定期的な訓練等を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎					○			●
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○		●
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定の取組（災害リスクや避難場所、避難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○			○			●

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要があることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を推進する必要がある。	◎	○	○	○						●
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。 また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。 なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○	○			○			●
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(45)	広域医療体制の充実・強化	広域的かつ大規模な災害の場合、医療機関等において、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、医師会、薬剤師会及び関係機関と連携して備蓄・支援体制構築に努めるなど、医療救護体制の強化を図る必要がある。				◎				○		●
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティアを円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。 なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染症拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			●
(52)	避難所外避難者支援体制の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	余震への不安やプライバシーの確保、感染症リスクへの不安等から、被災した自宅や車中泊、テント泊など指定避難所以外の場所で避難生活を送る被災者の発生が考えられる。 したがって、こうした避難所外避難者に対しても必要な支援が行き届くように、指定避難所と同様の支援を受けることができるよう支援の枠組を構築し、訓練等を通じて対応力を向上させる必要がある。	◎	○		○						
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前の用地・みなし仮設住宅候補の検討や整備に関する協力体制を整備する必要がある。	◎	○	○					○		

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 警察機能の大幅な低下による生活安全面の不安

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(54)	警察機能の維持・強化	災害時に警察機能が低下することにより、救助救出体制の不足や生活安全面の不安が拡大する恐れがあることから、警察の情報収集・救援救助体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備や、通信基盤・施設の堅牢化・強化を実施する必要がある。	◎		○							
(55)	信号機電源付加装置の整備推進	電力会社からの電力供給が停止若しくは制限された場合、信号機が滅灯するため、主要交差点等での重大事故の発生が懸念される。また、警察官の手信号による交通整理も、カバーできる範囲に限られる上、人員が割かれることにより、他業務の人員不足、他職員の負担増が懸念されることから、関係機関と協力して、信号機電源付加装置や非常用発電機の整備を推進する必要がある。	◎		○							

3-2 行政機関の機能が大幅に低下することによる災害対応の停滞（リードタイムの対応、関係機関との連携等）

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	高齢化対策	再掲
(56)	情報通信手段の確保	民間通信事業者の回線が停止した場合にも防災関係機関との通信ができるよう、自営の通信手段（防災行政無線等）や情報システム等を整備し、維持・管理する必要がある。	◎	○	○							
(57)	行政機能の維持	大規模災害時においても、住民の生命・財産を守り、生活の早期復旧を図るために行政機能を維持する必要があることから、地域防災計画や業務継続計画、災害時職員対応マニュアル等の災害対応や業務継続のための計画を策定する。また、計画の実効性を高めるために、訓練等を踏まえて計画の改訂を継続的に実施する。	◎						○			
(58)	職員等の災害対応力向上	災害時に迅速かつ的確な災害対応を実現するために、町村職員等の災害対応に関する意識高揚や災害対応能力の向上策として、防災教育・研修の機会創出や定期的な訓練の実施等を行う必要がある。	◎						○			
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 情報通信機能・情報サービスの機能停止による情報収集・伝達ができない事態

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 地域経済活動の麻痺・停止（サプライチェーンの寸断、物流機能停止、エネルギー供給停止や金融サービス停止等）

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。			◎						○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。 また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるよう、公共施設等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。			○		◎					

5-2 生産活動の低下・麻痺（生産基盤の機能停止、異常渇水による用水供給途絶等）

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○	●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。 また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるよう、公共施設等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。					◎					●
(61)	上水道施設等の対災害化	上水道施設等において、災害時においても給水機能が確保できるよう、耐震化や浸水対策等を講じる必要がある。また、老朽化による被害拡大を防止するために、計画的な維持管理を推進する必要がある。			◎						○	
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。 また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。			○			◎			○	
(63)	食料の安定供給機能強化	生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や畑利用等が可能となるほ場整備を推進する必要がある。					◎					

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

6-1 エネルギー供給の長期間にわたる機能停止（電力、都市ガス、LPガス、石油等）

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	高齢化対策	再掲
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。			◎							●
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(31)	ライフライン事業者との連携強化	ライフライン事業者において、ライフライン施設等の対災害性を確保するとともに、災害時に業務が継続できるよう、業務継続計画の策定や継続的な見直し、訓練の実施等の防災力強化の取組を促す必要がある。 また、災害時に迅速な情報共有ができるよう、町村とライフライン事業者間で情報共有体制等を構築するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○		◎					○	○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●

6-2 上下水道の長期間にわたる供給停止

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(17)	下水道施設等の対災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(61)	上水道施設等の対災害化	上水道施設等において、災害時においても給水機能が確保できるよう、耐震化や浸水対策等を講じる必要がある。また、老朽化による被害拡大を防止するために、計画的な維持管理を推進する必要がある。			◎						○	●

6-3 下水道施設の長期間にわたる機能停止

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(17)	下水道施設等の対災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(49)	浄化槽の整備促進	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。また、災害が発生した場合における被災浄化槽の迅速な情報収集のために、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法廷検査情報、処理対象人員等）を運用することが必要である。	○	○	○			◎			○	●

6-4 地域交通ネットワークの機能停止

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。			◎							●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●
(33)	道路の法面对策	道路の防災、震災対策として町村道の法面对策を着実に推進するとともに、計画的に補修、施設の更新を行う必要がある。			◎			○		○	○	●
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。			◎						○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○	●
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎		○		●

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(22)	土砂災害の防災対策	大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、地すべり・急傾斜地崩壊対策などの対策を推進する必要がある。		○	○			◎	○			●
(23)	防災重点ため池の防災対策	決壊した場合に人的被害や住家被害を生じ、経済活動や住民生活等への影響が大きい農業用ため池について、耐震対策やハザードマップ作成による住民への周知等を行う必要がある。						◎			○	●
(24)	土砂災害からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、土砂災害の発生前に安全な場所へ避難できるよう、土砂災害ハザードマップの作成や、避難所等の指定・整備等を行う必要がある。 また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が避難できるよう、消防団や自主防災組織等の地域住民が自ら避難所等の開設ができるような工夫等を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。 また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。			○			◎			○	●

7-2 降灰による二次被害の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(65)	富士山噴火による降灰対策	富士山噴火による降灰被害は広域範囲に及ぶため、火山灰による被害を軽減する対策を検討する必要がある。						◎				

7-3 有害物質の大規模拡散・流出による二次被害の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(66)	危険物取扱施設の耐災害性強化	危険物の流出等による健康被害や事故等を防止するため、施設の耐震化や自主防災体制の構築、対応力強化のための訓練等を推進する必要がある。			◎		○				○	

7-4 風評被害による二次被害の発生

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	根拠のない風評被害による地域経済等への影響を防止するため、迅速かつ性格な情報の収集・分析を行い、多様な情報伝達手段を用いて誤解のないような情報発信を行う必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							

7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎		○		●
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。			○		○	◎				●
(67)	森林整備・保全活動	間伐等の森林整備が適切かつ十分に行われないことにより、森林の有する雨水等による土壌の侵食・流出を防ぐ山地災害防止機能及び洪水緩和機能や、二酸化炭素の吸収源を確保する地球温暖化対策等の機能が著しく低下するため、適切に森林整備を進める必要がある。					○	◎				

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の遅延

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(50)	災害廃棄物処理体制の整備	円滑な廃棄物処理を行うために、廃棄物処理体制や手続きの確立、仮置き場の選定、被災者への排出ルール周知方法・内容、自治体間や民間団体との協力体制等について整備するとともに、継続的な訓練・研修の実施を通じて対応力を強化する必要がある。						◎	○			●

8-2 復旧・復興を担う人材の不足による復旧・復興の遅延

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	高齢化対策	
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要があることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を推進する必要がある。	◎	○	○	○						●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティアを円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。 なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染症拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			●
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		●

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(68)	地域の復旧・復興に資する担い手の確保	災害時に迅速な復旧・復興が図られるよう各種団体との協定を締結しているが、災害時に有効に機能するよう、平時から防災訓練や道路啓開訓練等を通じて実効性を高める必要がある。	◎	○		○			○	○	

8-3 関係機関の情報共有・連携が停滞することによる復旧・復興の遅延

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供することから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティアを円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染症拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			●
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		●

8-4 広域地盤沈下等で広域・長期にわたる浸水被害の発生による復旧・復興の遅延

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(17)	下水道施設等の対災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●

8-5 地域コミュニティの喪失による復旧・復興の遅延

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	地域の復旧・復興を進めていくためには、地域コミュニティが大きな役割を果たすことから、自治会や自主防災組織、消防団などの地域コミュニティ組織への加入を推進し、訓練等を通じて「顔の見える関係」の構築を支援することが必要である。	○	◎					○			
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。 また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。 なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○	○			○			●
(69)	文化財の老朽化対策	文化財建造物は火災に弱く、耐震性が十分ではない可能性があることから、文化財調査等により、文化財の保存状況を的確に把握の上、必要となる耐震対策や防火施設整備の強化を推進していく必要がある。		◎							○	

8-6 生活・事業再建に関する手続きが進まないことによる復旧・復興の遅延

脆弱性評価・分析結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融 商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前の用地・みなし仮設住宅候補の検討や整備に関する協力体制を整備する必要がある。	◎	○	○					○		●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。 また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるよう、公共施設等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。					◎					●
(69)	早期の生活再建に向けた保険・共済等への加入促進	多様な災害リスクに対して、生活再建のための資金不足となる被災者を1人でも少なくするよう、地震保険や火災保険、水害保険・共済等への加入促進を進める必要がある。		◎								
(70)	地籍調査の促進	地震、津波、土砂災害等の被害から土地境界等が不明確になり、災害等からの復旧・復興が大幅に遅れる事態が発生するため、地籍調査の更なる推進を図る必要がある。	○		◎							
(71)	生活再建支援	災害時に住家の被害認定調査、罹災証明書交付、被災者生活再建支援金の支給をはじめとする被災者の生活再建支援に関連する対応を円滑に実施するため、事務処理の流れを確認しておくとともに、定期的な訓練を通じて対応力を向上させる必要がある。	◎	○					○			